

積極的な質問でお客様の年金イメージをクリアにしよう

佐藤 正明 税理士・社会保険労務士事務所
税理士・社会保険労務士・CFP®
佐藤 正明

年金制度への不安が蓄積

現在の公的年金は賦課方式で、現役の人たちが年金保険料を支払い、受給世代が受け取るという仕組みで運営されている。

ところが多くの人は、自分が納めた保険料が自分の年金として返ってくるというイメージを抱いており、「保険料は払い損」「払った分だけもらえない」と思っている。こうした方法を積立方式というが、現実には現役世代が高齢世代を支える「世代間扶養」による賦課方式で運営されているのである。

日本では急激に少子高齢化が

進み、現状では現役世代2・1人で1人の受給世代を支えているが、現在の大学生が高齢者となる2065年には、1・3人で1人の受給世代を支えなくてはいけなくなる。

そうなる年金制度は破綻こそしないものの、もらえる年金額は漸減を余儀なくされる。少子高齢化が改善される兆候がまったく見られないまま、団塊世代が75歳以上の後期高齢者になるのは2025年。今後も医療・介護費用の膨張は避けられず、年金制度を含む社会保障費は増え続ける一方である。これは「2025年問題」と呼ばれている。

「何がわからないのか」を探る

2025年問題に限らず、私たちの先行きを不安にさせる材料はいくらでもあり、自身の老後について年金を頼りに生活できるかどうか、不安を感じる方が増えている。

近年の特徴は年金世代に限らず、若い人たちも「年金がもらえるかどうか心配」と考えており、すべての世代が「公的年金だけでは不十分」であると感じている。では、年金に対する不安の正体は何なのか。人は、「わからないこと」が

あると不安になる。年金不安の正体は実は曖昧なもので、「具体的に何に不安を感じているか」と問われると言葉に詰まってしまう人が多いようだ。それは年金制度が複雑で、非常にわかりにくいものになっているからだといえる。

したがって、アドバイスする際には、お客様の話を聞いて「何がわからないのか」を探り、わからない状態から抜け出すのを手伝うことが求められる。「いつから」「いくら」「だけでは安心できない」公的年金が老後の生活を支える大切な柱であるにもかかわらず

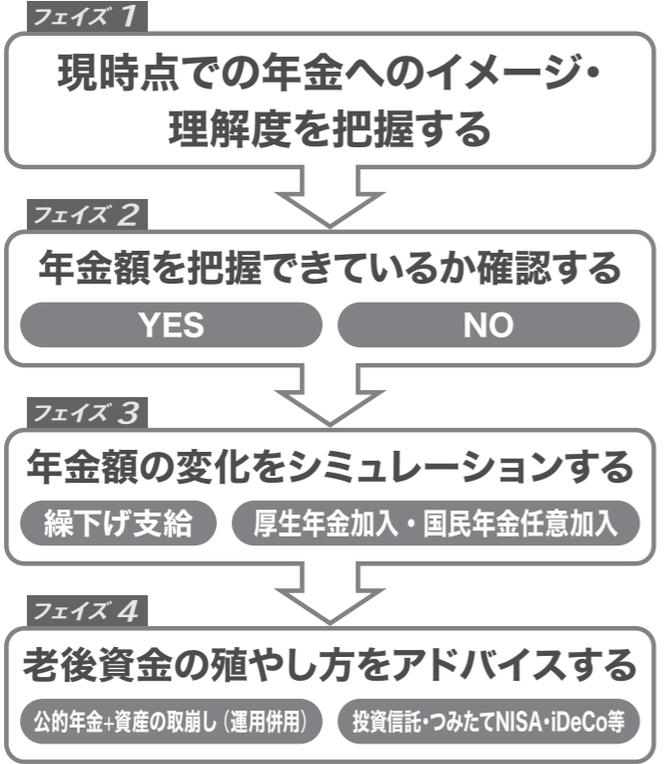
いまお客様の年金不安はこんな「トーク」で解消する

サブ特集

ず、国民が年金制度を体系的に学ぶ機会はまったくない。会社員になったら保険料を天引きされるといった経験を通じ、断片的に知っている程度という人がほとんどである。

50歳代になれば、何歳から年金をもらえるか、どのくらいもらえるかという見込額が「ねんきん定期便」に記載されており、それ自体は一見してわかる程度の情報。いつから、いくらもらえるかという大枠はわかっていても不安を拭いていないのは、公的年金だけで一生、安泰に暮らしていけると思えないからである。

とはいえ、お客様の理解度には差があるため、最初は簡単な会話を通じて、年金についての程度知っているのかを探ることから始めるべきである。例えば、老齢基礎年金と老齢厚生年金の違いから説明する必要があるだろう。



また、年金についてわかりやすく説明するのは容易ではないが、会話のポイントをできるだけ絞り、反応を見ながら進めるとよい。年金制度全体を説明する必要はなく、相談者の受給時期と受給額に絞り、周辺情報は

必要最小限に抑えるほうがよいだろう。

年金を受け取りながら資産運用すべき時代

自身の年金の受給時期や受給額を把握してもらったら、老後を公的年金だけで過ごすのは難

しいということを理解してもらうのが次のステップ。

不足分をどう補うかは、年金額や退職金の額が見えてきた50歳代以上か、時間的にまだ余裕がある20〜40歳代かで変わってくるものの、50歳以上であれば、手元資金と退職金の金額を把握することが先決である。

安定した収入の上に成り立つ生活は必ず終わり、年金のみが頼りという時期がやがてやってくる。それまでどのように働くのか、どのように年金を受け取るのかも重要な選択であること伝えよう。

そして支出額が年金額を上回れば、それまでに蓄えた資産を取り崩していくしかない。そのためには早い時期からの自助努力はもちろん、年金を受け取りながら資産運用をすべき時代であることもしっかり提案することが求められる。